

交通局X方針の概要

A領域

B領域

C領域

局全体

(1) 給与計算事務のDX化

- ・DX専門部署の知見を活かした改善検討
- ・他のバス事業者等における先進事例等の調査

(2) 施設・車両の老朽化対応

- ・補助金の活用、財政基盤を整える
枠組みの協議

事業経営

(1) バス運転者の確保

- ・処遇改善による採用強化
- ・若年層や女性運転者の掘り起こし

(2) 財務状況の改善

- ・外部有識者等による検討会を立ち上げ、意見等を聴取
- ・上記検討会の意見を踏まえ、R7年度から順次取組を実施
- ・R8年度の収支均衡(黒字化)を目指す

(1) バス需要の維持・拡大

- ・運行ルートやバス停の最適化
- ・企業誘致施策に資する路線の充実について検討

利用者

(2) 定期券のキャッシュレス決済化

- ・定期券購入時のキャッシュレス決済を導入

(3) 実習用定期券発行業務の電子化

- ・電子申請システムを活用し発行手続きを電子化

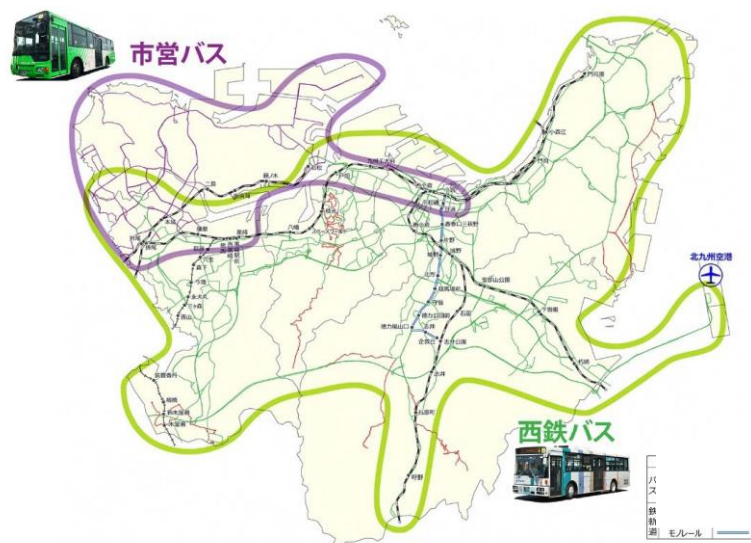
北九州市営バスの事業概要

(令和6年4月1日現在)

1 乗合バス事業

事業開始	昭和4年6月15日
車両数	87両
運行区域	若松区、八幡西区北西部、小倉北区・戸畑区の一部、遠賀郡水巻町及び芦屋町
免許キロ	194.35km
路線・系統数	31路線・73系統
停留所数	405箇所
事業実績	令和4年度決算 運送収益：747百万円（税込） 輸送人員：3,820千人

【市内バス交通の運行エリア】



2 附帯事業

(1) 貸切バス事業

事業開始	昭和25年4月24日
車両数	19両
事業内容	観光旅行・修学旅行等の貸切バス運行 競艇ファン送迎バス運行 など
事業実績	令和4年度決算 運送収益：232百万円（税込） 輸送人員：376千人



観光バス「ひまわり」

(2) 受託事業

事業内容	・ 市立特別支援学校（4校）のスクールバス運行 ・ フェリー乗船客の無料送迎バス運行 ・ 芦屋町コミュニティバスの運行 など
事業実績	令和4年度決算 受託収入：547百万円（税込）

(3) 広告事業

事業内容	バス車内外、バス停における各種広告
事業実績	令和4年度決算 広告収入：28百万円（税込）

局区X方針〈交通局〉

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

交通局は、「市民の幸せを運ぶバス」という基本理念のもと、以下に掲げる項目等を組織の使命としている。

- 公営交通事業者として、通勤・通学や買物、通院など、「市民の生活の足」を守り続けること
- 市の施策と連携しながら、
 - ・災害などの際の被災者の移送・物資の輸送
 - ・新型感染症が流行した際の感染患者の搬送
 - ・大型イベント開催時の関係者や観客等のシャトル輸送などにおいて中心的な役割を担うこと

2 課題と背景

課題A（1）

- ① 課題名：給与計算事務のDX化
- ② 課題の内容：給与の手計算に伴う事務負担の増加並びに支給ミスリスク。
- ③ 課題の背景：交通局職員の給与計算事務について、バス運転者の勤務形態の特殊性や長年の制度変更等により、システム対応できない部分が発生。
- ④ 課題に対する取組：抜本的なシステム改修が困難な中、まずはデジタル市役所推進室の知見等も得ながら、現行の手計算作業にRPA等を導入することで、事務負担やリスクの軽減を図る。
また、将来的な乗務員管理システムと給与計算システムとの連携を視野に、その課題の把握や他バス事業者での先進事例等の調査を実施する。

課題A（2）

- ① 課題名：定期券のキャッシュレス決済化
- ② 課題の内容：定期券を購入する際、窓口では現金のみの取扱いとなっている。
- ③ 課題の背景：QRコード決済やクレジットカード決済に係る手数料負担を考慮し、導入には至っていない。
一方で、市内の西鉄バスやJRの窓口ではキャッシュレス決済にも対応しているため、利便性に差が生じている。
- ④ 課題に対する取組：費用負担等を考慮しながら、QRコード決済やクレジットカード決済を順次導入する方向で関係業者と調整中。令和6年度中を目途に導入し、利用者の利便性向上を図る。

課題A (3)

- ① 課題名：実習用定期券発行業務の電子化
- ② 課題の内容：実習用定期券を発行する際の手続が電子化されてなく、申請者（学校）との間で書類のやり取りが発生。
- ③ 課題の背景：実習用定期券を発行する際の手続は以下のとおり。
 - ・ 学生 ⇒ 学校 ⇒ 交通局 へ申請書を提出
 - ・ 交通局 ⇒ 学校 ⇒ 学生 へ許可証を送付
 - ・ 学生が許可証を窓口へ持参して定期券を購入
- ④ 課題に対する取組：電子申請システムを活用し、令和6年度中を目途に導入予定。
なお、広報にあたっては、申請者が教育機関と限定されるため、個別に周知を行う予定。

課題B (1)

- ① 課題名：バス運転者の確保
- ② 課題の内容：平成30年度末には162名いた運転者が、令和6年度当初には141名まで減少。令和6年度には会計年度任用職員に対し勤勉手当を支給することで、年間約40万円の処遇改善を実施したが、依然として運転者確保が厳しい状況。
- ③ 課題の背景：2024年問題も加わり、全国的にバスの運転者不足は一層深刻化。全国の大型二種免許保有者自体も減少傾向にあり、かつ、免許保有者の高齢化も進展する中、人材獲得競争が激化（民間では大幅賃上げ、入社祝金の支給など）。
※ 市交通局運転者の49%が60歳以上
（全国の大型二種免許保有者の約60%が60歳以上）
- ④ 課題に対する取組：喫緊の取組として、独自の処遇改善を実施することで採用強化と離職防止を図るとともに、中期的には、若年層運転者や女性運転者の確保・掘り起こしに向けて、
 - ・ 免許を持たない新卒者等を採用し運転者へ養成する仕組みの検討
 - ・ 女性が働きやすい勤務環境の更なる整備等に取り組み、定期路線の維持や貸切バス事業等の強化を図る。

課題B (2)

- ① 課題名：市営バス事業の財務状況の改善
- ② 課題の内容：新型コロナウイルス感染症の影響等により、路線バスの乗合収入について、令和元年度と比較し、令和4年度は▲224百万円と大幅に減少。こうした状況により、近年、年度末累積資金剰余が3億円ずつ減少。
- ③ 課題の背景：財務状況の悪化の背景として
 - ・ 輸送人員の減少
 - ・ 燃料費の高騰や人件費の上昇等のコスト増
 - ・ 不採算路線の拡大（全系統の84%が赤字路線）
- ④ 課題に対する取組：ア 令和6年度に外部有識者等からなる「市営バス事業あり方・役割検討会」を立ち上げ、
 - ① 増収対策（乗合バス利用者の拡大など）
 - ② 筋肉質な経営体質への転換（運行エリアや運賃体系の見直しなど）
 - ③ 利用者サービスの向上
 - ④ 運転者確保
 - ⑤ 市営バスのあり方と役割について、意見聴取を行う。
イ 上記検討会での意見を踏まえ、確保した運転者を活用して、定期路線バスを維持するとともに、貸切バスや受託事業の受注を強化するなど、令和7年度から経営改善の取組を順次実施し、令和8年度の収支均衡（黒字化）を目指す。
ウ このほか、スマートバス停の設置やスマート決済の導入、MaaSの推進、響灘地区の増便などについては、利用者サービスの向上につながることから、重点的に検討を行っていく。

課題C (1)

- ① 課題名：バス需要の維持・拡大
- ② 課題の内容：平成25年度に700万人だった輸送人員が、令和4年度には382万人まで減少。コロナ禍が明けても輸送人員は微増にとどまっており、コロナ禍前の水準まで回復することは困難な見通し。
- ③ 課題の背景：市営バスの主な運行エリアである若松区の人口は、平成20年度と比較して約10%減少。
コロナ禍に伴う市民の行動変容により、バス利用機会も減少。
- ④ 課題に対する取組：人流データや乗降データの集計・分析を基に、バスの運行ルートや便数、バス停の最適化を行うなどバス需要の維持・拡大を図りながら、令和8年度の収支均衡（黒字化）を目指す。
その上で、自動運転バスの導入による「増便や新規路線の開拓」や市の企業誘致施策に資する路線の充実（響灘地区等）などを検討し、バス需要の維持・拡大を目指す。

課題C (2)

- ① 課題名：施設・車両の老朽化対応
- ② 課題の内容：営業所等の施設及びバス車両の老朽化
- ③ 課題の背景：若松・向田の両営業所の築年数が40年前後となるなど、交通局所管施設の老朽化が進行。
また、経営状況等から大型路線バスの新車更新を平成29年から中断しており、旧型車両の更新にあたっては、他都市から中古車両（16年使用）を購入することで対応。
- ④ 課題に対する取組：収支均衡（黒字化）に向けて経営改善に取り組むとともに、施設・車両の老朽化対応には多額の費用を要することから、市の施策にかかる補助金の活用や、財政基盤を整える枠組みの協議など、対策を進めていく。